

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第30回理事会

平成9年10月

1 ●1997年(平成9年)10月1日・285号【日弁連新聞】毎月1回1日発行

日弁連新聞

285号

発行者: 日本弁護士連合会 (会員の購読料は会費に含む)
東京都千代田区霞が関1-1-3
TEL 03-3580-9841(代)

●2面以降の主な記事

- 3- 論説・解説委員との懇談会
- 4- 論者は訴える・臨時総会を控えて
- 8- 続 北から南から・新潟①

日弁連のインターネットホームページ

<http://www.nichibenren.or.jp>



ユン・ジョンオク代表(中央)

韓国挺身隊問題対策協議会(以下「挺身隊問題対策協議会」)の共同代表ユン・ジョンオク氏が、九月二日、日弁連に対して、慰安婦問題に関する要請を行うため来会した。要請の内容は、①韓国国内の元慰安婦に対して「女性のためのアジア国民基金」やその支援者による行き過ぎた勧誘行為を制限する何らかの運動と②国家賠償に関する立法運動を日弁連に求めるものであった。

慰安婦問題で要請

▽国際化と日弁連▽

「從軍慰安婦」問題

真相調査団 国連人権小委で報告

朝鮮日報 4/25/91

当時の日本法でも犯罪

大審院（現在の最高裁）が有罪判決

朝鮮人強制連行真相調査団は、スイスのジュネーブで八月四・二十九日に開かれた第四十九回国連人権委員会差別防止小委員会委員会で、一九三七年に日本の大審院（現在の最高裁）が、中国・上海の海軍慰安所で「從軍慰安婦」

として働かせる目的で、日本から女性をたまためて連れていった日本人慰安所経営者らに対し、旧刑法二二六条の「国外移送、国外誘拐」を適用して有罪確定の判決を出していたことを報告した。これにより、甘

言、欺まんなどを含む強制館の「大審院刑事判例集」で確認したところでは、この事件は上海で軍人相手に女性に売春させていた業者が、三二年に「海軍指定慰安所」の名称のもとに営業擴張を計画。仲間と共謀して「女中か女給として雇うように欺まんし」、十五人

の日本人女性を長崎から上海へ送った、というもの。「慰安婦」連行では、朝鮮や中国でも同様のケースが数多くあった。日本政府は、九三年の「慰安婦」に関する調査結果の発表に際して出した内閣府長官談話で、この問題に軍が関与し、「募集、移送、管理なども甘言、強

圧による等、総じて本人たちの意思に反して」強制的に行われたことを認めている。しかし、その後もこれが違法、犯罪であるとの認識は示さず、被害者への賠償を民間基金にすりかえるなど、法的責任を回避してきた。

国連など国際社会ではすでに、「慰安婦」問題が国際法上違法であり、被害者個人への賠償が必要であるとの認識は動かし難いものになっている。今回発掘された事実、日本政府に態度の変化を追う重要な資料となろう。

「法的責任を追及」新任の特別報告官 一方、同委員会では、委員会副代表のゲイ・マクドゥガル氏が「從軍慰安婦」および強制連行・労働問題を調査する特別報告官に任命された。同氏は以前から「慰安

婦」は国際法上違法との立場を示しており、今会議でも今後、「從軍慰安婦」被害者への国家賠償責任を論じる報告書の作成に向けて、日本政府の法的責任を全面的に調査・研究していくことを明らかにした。

同小委員会では九三年に、これらの問題を調査する特別報告官にリンダ・チャベス氏を任命。同氏は昨年八月、第一次報告書を小委員会に提出し、日本政府の法的責任を指摘した。マクドゥガル氏はこれを受けて、さらに全面的な調査・研究を重ね、来年、最終報告書を提出する。

同氏は以前から「慰安婦」は国際法上違法との立場を示しており、今会議でも今後、「從軍慰安婦」被害者への国家賠償責任を論じる報告書の作成に向けて、日本政府の法的責任を全面的に調査・研究していくことを明らかにした。

惜別

フィリピン人元慰安婦 口サ・ヘンソンさん 8月18日死去、69歳 9月21日しのお会



「心の準備は、十分にはできていないけど、やりましょう」。証言を依頼されてから10日ほどたって、市民団体のネリア・サンチョさんに、そう言った。翌日の1992年9月18日、内外報道陣の前に姿を現し、亡夫にも3人の子にも隠してきた、屈辱の慰安婦生活を語った。フィリピン人初の実名での告白だった。「本当に強い人だと思いました」とネリアさん。

43年4月、15歳のときに日本軍に連行され、ゲリラに救出されるまで

の9カ月間、監禁された。午後2時から10時まで、30分の食事時間を除き、部屋の前に兵隊の行列ができた。当時をそう語り「もう許しましょう。でも、忘れることはできません」と結んだ。

しのお会は、戦後補償実現市民基金運営委員の有光健さんらが東京・飯田橋で開いた。ネリアさんは「彼女は、私たちに勇気と尊厳を残してくれました」とあいさつした。来日中の3人の元慰安婦は「私たちをこれからも忘れないでほしい」と支援を求めた。

簡単に、名乗り出る決心がついたわけではない。最初に「性的奴隷だ

ったことはあなたの責任ではないのです。立ち上がって下さい」というネリアさんたちのラジオの呼びかけを聞いたのは92年6月だった。50年間、心に秘めていた重荷を取り除きたかった。でも、汚らしい体験を明るみに出してどうするの、とも思う。ネリアさんと接触するまでに3カ月を要した。

反動も大きかった。「スターになりたかったのでしょうか」「もうけよという魂胆ね」。孫娘に泣かれた。後悔しそうになった。しかし、語ることでしか、何も解決できないと自らに言い聞かせて耐えた。

母が、大地主にレイプされて生ま

れたのが自分で、その自分が慰安婦にされた。夫は反政府ゲリラに身を投じ、長女は病死した。隣家からのもらい火で家が全焼した。

でも、あとに残り約170人もが名乗り出た。それらをまとめた「ある日本軍『慰安婦』の回想」（岩波書店）が、母国の大学で教材になった。このふたつには満足していた。

悪いことがあって、悪いことがあって、悪いことがあって、最後の最後にほんのちょっぴり、いいことがあって、閉じた人生、花いちもんめ。

（企画報道室 木瀬 公二）

体験を実名で告白「勇気残してくれた」

真実 9/20/99

首相の手紙渡して、国側不知おかしい

元慰安婦裁判で
国側の矛盾指摘

「韓国アジア・太平洋戦争犠牲者補償請求事件」の第二回口頭弁論が二十九日、東京地裁で行われた。裁判は韓国人の元慰安婦と元慰安婦らが原告となり、日本政府に謝罪と賠償を求めたもの。この日の口頭弁論には、韓国から来日した「太平洋戦争犠牲者遺族会」の代表元会長などが出席し証言を行った。元会長は戦後、戦争被害者の遺族らは生活困

難に追い込まれたことを話すと、韓国人の戦争被害者の名簿が公開されないため生死確認ができず、祭祀（さきいし）も行えない現状を訴えた。

また韓国人の元従軍慰安婦の聞き取り調査を行ってきたジャーナリストの白杆敬子さん（68）は、九七年一月に「女性のためのアジア平和国民基金」から金田君子さん（68）に宛てた手紙を

の元慰安婦に渡した金とでも首相の手紙が手渡された様子を証言した。

国側はこれまで、金田さんらに關しては事実を認定しない「不知」としてきた。白杆さんは「日本政府が金田君子さんの被害取調を直接行ったにもかかわらず、

国側弁護団が金田さんを「不知」として認定を行わないことはおかしい」と弁護団の矛盾を指摘した。次回の口頭弁論は十二月十五日午後一時から行われる予定。（伊藤大）

197

War veteran gives Unit 731 testimony

An 84-year-old former Imperial Japanese Army police officer who was stationed in Japan's puppet state of Manchuria during World War II told the Tokyo District Court on Wednesday that the army conducted germ warfare experiments on innocent Chinese civilians.

Yutaka Mio spoke before the court for Chinese plaintiffs who filed a lawsuit against the Japanese government in 1956, claiming members of their families were killed by the experiments.

The plaintiffs are demanding an apology and ¥20 million each in damages from the Japanese government.

Mio said that as a military policeman in 1944, he took four Chinese men, two of whom he believes were innocent, to the army's Unit 731 in Dalian.

He confirmed that one of the two men was Wang Yaouxuan, father of Wang Yiping, one of the plaintiffs.

"I have to say that my act (of taking innocent men to Unit 731) should be regarded as murder," Mio told the



YUTAKA MIO, a former Imperial Japanese Army policeman, faces reporters Wednesday after testifying for Chinese plaintiffs seeking damages from Tokyo. TOSH MAEDA PHOTO

court, crying. "And I should be called a murderer."

He said his police unit arrested Chen Delong in 1943 for spying for the Soviet Union.

Because Chen mentioned the names of Wang Yaouxuan and Wang Xuenian as his colleagues during the interrogation, Mio and his subordinates also arrested the two men.

"The two remained mute, but my boss told me that the reason why they kept silent was because they were high-ranking members of the Chinese Communist Party," Mio said. "So I kept torturing them. I made them lay down, I covered their mouths, tied their arms and legs, put handkerchiefs on their noses and

dumped water on them.

"Unable to breathe, they screamed 'OK, I will tell you!' But we didn't get anything that could connect them with spying."

Then, acting on the orders of his superior, Mio took the two men by train to Unit 731 in Dalian, he said.

Like other army police officers, Mio did not know exactly what Unit 731 was doing at the time, but he knew that the men he took there would never return alive.

He said 104 army policemen who were taken to war-criminal detention facilities after World War II confessed they had sent a total of 504 Chinese to Unit 731.

Based on the fact that more than 5,000 Japanese army policemen were stationed in Manchuria during the war, Mio estimates that the total number of Chinese taken to Unit 731 topped 3,000.

Although Unit 731 started biological experiments on captured anti-Japanese militia men in 1933, innocent civilians became involved around 1938, Mio said.

1971/10/12 Japan Times

元憲兵、加害を証言

「政府は賠償すべきだ」

日中戦争中に旧日本軍の七三一部隊の細菌戦や南京大虐殺などで被害を受けたとして、中国人の被害者と遺族ら十人が賠償を相手に第一審の損害賠償請求めした訴訟の証人として、東京地裁で証言した。旧日本軍の憲兵だった三屋孝さん（84）が証言し、細菌戦の被害者七三一部隊に送られた証人を証言したうえで、「日本軍の細菌戦で中国人の多くが犠牲者となり、日本政府は被害者に謝罪し、賠償すべきだ」と述べた。原告側代理人によると、「一連の戦後補償裁判で、直接の被害者が証言したのは初めてという」。

証言によると、三屋さんは「所長」であり、一九四三年（北部）で細菌戦の部隊に二入は当時、大連憲兵隊本部に「十月に、旧満洲（現中国東）をスバイ谷で逮捕し、四

四月三月、七三一部隊本部があるハルビンまで進行したという。三屋さんは「今考えると、七三一部隊の生体実験の材料とするために、中国人を送りこむことが満洲での細菌戦の準備だった。私のしたことは殺人行為であり、事実を隠蔽して証言することが遺族への謝罪だ」と述べた。

「この裁判では、事件当時に来米からの輸入非加熱炭の炭の使用を中止した場合、原料とするシリオ炭が代替品を準備するまでの期間が待たなければならない。この日、炭の炭で、製造用炭は必要は原料炭の炭だ」。

(木曜日) 4版 10

元憲兵が加害証言

「鬼の私でも同情心」

戦時中の731部隊や南京大虐殺などの被害者、遺族の中国人10人が日本政府に賠償を求め、東京地裁で第一審の損害賠償請求めした。旧日本軍の憲兵だった三屋孝さん（84）が証言し、細菌戦の被害者七三一部隊に送られた証人を証言したうえで、「日本軍の細菌戦で中国人の多くが犠牲者となり、日本政府は被害者に謝罪し、賠償すべきだ」と述べた。原告側代理人によると、「一連の戦後補償裁判で、直接の被害者が証言したのは初めてという」。

「この裁判では、事件当時に来米からの輸入非加熱炭の炭の使用を中止した場合、原料とするシリオ炭が代替品を準備するまでの期間が待たなければならない。この日、炭の炭で、製造用炭は必要は原料炭の炭だ」。

「この残虐をこの目で確かめておきたい。いつの日か目撃者として語る事ができるように」。日中戦争中、南京で多くの中国人難民を守つたとしたことで「南京のシンドラ」とも呼ばれるドイツ人ジョン・ラーベが現地で目撃した日本軍による略奪や虐殺行為を東明に記述した日記が、近く日本、中国、ドイツの三万回で同時出版される。

当時、日本と友好関係にあったドイツ人が客観的に事件を見た貴重な資料。被害者を「五万人から六万人」と書き残しており、ラーベの証言が広く公開されることで、被害者総数が大

きな問題となっている「南京大虐殺」の真相解明に影響を及ぼしそうだ。

日本版の版元は講談社。日記の抜粋が四日発売の月刊誌「現代」十一月号に掲載される。

この日記は昨年、ベルリンの遺族のもとで発見された。ラーベは当時、シーメンス社南京支社の責任者で、ナチ党の現地幹部。一九三七（昭和十二）年十一月に中立地域を南京に設置する

ため外国人による国際委員

会がつくられ、代表に選

れた。

日本軍が南京に入った同年十二月十三日の日記には「日本軍はグループで行進

ナチ現地幹部、日記に記述 日中独で
同時出版

し、略奪を続けた。この目で見たかったら信じられないような光景だった」とある。同十六日には「二番は死屍(し) 累々だ。至る所で処刑が行われている」と惨状が語られている。

南京大屠殺は南京占領後に日本軍が多数の民間人やあつたドイツ人が日本軍の残虐行為を明らかにしている点でラーベの日記は意味を持つ。難民を救済する国際委員会(代表という、情報が集まる立場にいた人物の証言でもあり、超一級の資料と云える。日記が出版されることで「大屠殺」論争が新しい段階に入ること

を期待したい。

当時、日本に中立的立場に

三ノノ

日韓歴史フォーラム

日本で来年4月開催

【ソウル13日＝森千恵】

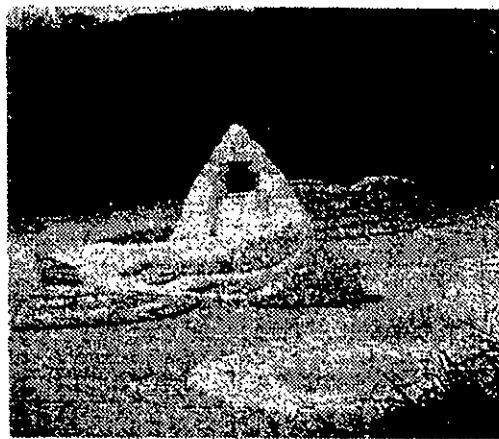
日韓政府が両国の有識者を集めて殺害した「日韓歴史研究促進」に関する共同委員会の「日本側座長」須之部重三、杏林大学客員教授、韓国側座長＝油明範・翰林大学日本学研究所長）は、十三の両日、ソウルで第1回会合を行い、来年四月に日本で、「日韓歴史フォーラム」を開催することを決めた。

同フォーラムには、両国の学者、ジャーナリストらが参加して、両国における歴史認識のギャップについて、文化的背景にまで踏み込んで意見交換し、相互理解を深めるための方策をさぐらう。

1997年(平成9年)10月6日(月曜日)

沖縄に従軍慰安婦の慰霊碑完成

「遺生(ファンセン)」をイメージした慰霊碑



来月 全国からカンパ

太平洋戦争中、沖縄などに強制連行された朝鮮人従軍慰安婦を追悼しようと、山梨県南川村の船山モザイク作家、船山英子さんが「遺生(ファンセン)」をイメージした慰霊碑が完成し、11月9日、現地で記念式典を開いて披露する。製作費は全員の募金で賄われた。従軍慰安婦の慰霊碑の建設は国内では初めて。慰霊碑が造られたのは

遺棄された元従軍慰安婦の妻、奇さん(81)が慰安婦の素顔を聞いたのがきっかけだった。船山さんは、国の補償のない奇さんの生活を支援しようと想ったが、奇さんは91年秋に病死。「日本人戦没者の慰霊碑は全国にあるのに、従軍慰安婦の慰霊碑はどこにもない」と、慰霊碑建設を思い立った。

船山さんは「従軍慰安婦の存在を否定するような意見もあるが、彼女たちの悲惨な体験を記録し、忘れたいではない」と訴える。式典招へい費用のカンパの募集先は「アリラン慰霊のモニュメントをつくる会」を結成。5年間で約1300万円の募金を集めた。

会(郵便振込口座00450・4・11794)。
問い合わせは事務局の田中さん(02552・32・0430)へ。【松久 英子】

劇で「慰安婦」考える

東京の女性グループ企画



ひとり芝居を演じる新藤英子さん

韓国について勉強してきた。女性グループが、元「従軍慰安婦」を主人公にしたひとり芝居「遺生(ファンセン)」の、あの人を演じて、十月四日午後三時から東京・お茶の水の東京YWCA会館で上演する。この活動で、韓国の文化

や歴史についてはほとんど知らないことに気づいた会員たちが一九八八年にグループ「漢江の会」を組織。あとのままの韓国を理解したいと、音楽、絵画、料理、歴史にまつわる問題などを学んできた。今回の上演は、慰安婦問題をめぐり、議論が交わされる中、もう一度問題に目を向けるきっかけにしてほしいと企画した。

劇は、実在の元「慰安婦」たちの証言から構成した。主人公の日本に住む七代の女性性が、昔の恋人を思い起こしながら、日本軍兵士の相手をさばられたことなど、半生を語っていく。

演じるのは、大阪を中心に、社会的視点での演劇活動

を行っている俳優新藤英子さん。劇が終わった後に、新藤さんとの交流会も開く。

前売り二千円、当日千五百円。申し込み、問い合わせは東京YWCA(〇三三九三・五四二二)。

97年10月07日

◆000001 (19971001TYM09009)

元従軍慰安婦の7割が健康異常 韓国が生活実態調査

97.10.01 東京読売朝刊9頁 外電面(全132字)

【ソウル30日＝宇恵一郎】韓国の保健福祉省は三十日、韓国内に在住する元従軍慰安婦百五十六人を対象にした初めての生活実態調査結果を韓国国会の保健福祉委員会に提出し、七一・八%にあたる百十二人が健康に異常を訴えていることを明らかにした。調査は同省が五月に実施した。

読売新聞社

“中国のシンドラー、独人ラーベ”

克明な虐殺記録と献身

日記「南京の真実」出版へ



ジョン・ラーベ

「南京虐殺」といわれる、日本軍による惨事を証明しつつある日記がドイツで発見されて話題になったが、その日記が日本、ドイツ、中国で一斉に出版されることになった。この南京虐殺は、その有様、規模などについて論争が繰り返されてきたが、この日記の出版で新たな議論が沸騰するであろう。それはこの画期的な第一級の資料である。

これは南京安全区国際委員会委員長であったドイツ人ジョン・ラーベの日記で、日本版は「南京の真実」として出版社から出版される。日本版の校閲・解説を担当したので、この機会に本書出版の意義を説いてみたい。

本書の意義は二点に集約されるであろう。第一点は、日本軍の残虐な行動を余すことなく記録していることである。それと感情的ではない

く、第三者の目で冷静に、しかも的確にその文章でつづったことである。第二点は、心ある欧米人が死の危険を顧みずに戦火の南京に留まり、まことに献身的なボランティア活動として中国人の難民を救済しようとした感動的な行動を明らかにした点である。

この南京安全区国際委員会は、日本軍が当時の首都・南京に迫った一九三七十一月に組織された。首都決戦で無辜（むご）の民衆が犠牲に苦しむことが想定されたので、南京駐在の欧米人が立ち上がり、南京中心部に安全区を設定し、そこに中国軍も日本軍も立ち入らないように要請したのである。その結果、約二十五万人の難民が戦火を逃れて安全区（難民区とも呼ぶ）に流れ込んだ。安全区国際委員会はこの難民を日本軍から守ることに奔走したのであ

る。

しかし、その努力にもかかわらず、日本兵は中国女性を暴行・殺害し、避難している中国男性を軍服を脱いだ「便衣兵」として進行・殺戮（ころ）した。だから、安全区国際委員会の活動は、日本軍から難民を守ると同時に、多数の難民の住居、食糧を確保し、傷ついた難民を治療・看護することであった。その中心人物であったラーベの日記は膨大な量であるが、今回出版されたのは一部で、南京陥落直前の中国軍の対応から十一月十三日に南京を占領した後の日本軍の行動まで、約四万

冊の克明な行動記録である。日記は膨大な量であったが、自分自身が実際に目にした現実を詳細につづけている。日本兵が安全区に進入し、難民を収容所（彼の自宅も多数の難民が生

活していた）に乱入しては中国人女性を強姦（ごうかん）し、抵抗すれば殺害するといった悲惨な現実であった。ラーベはナチス党員であったから、鉤印（かぎしるし）のハーゲンクロイツを日本兵に突きつけて撃退することに効果があったが、焼け石に水であった。また、同委員会は敗走する中国兵へ武器を捨てて安全区に避難することを勧めたが、日本軍は武器を持たない男性を中国兵として狩り出し、進行しては捕虜とせず、直ちに処刑・殺害した。

こうした悲惨な現実を、ラーベは次から次へと記録している。その現実を南京の日本総領事館員と一掃に確認している。まさしく日本兵の残虐行為の目撃報告書でもある。本書を読めば、もう「南京虐殺はまぼろしである」とはいえない。



横山 宏章

明治学院大学教授

よこやま・ひろあき 一九四四年、山口県生まれ。国際政治学者。一橋大学卒。著書に「孫中山の革命と政治指導」「陳独秀」「清末中国の青年群像」など。

この国際委員会のメンバーはドイツ、アメリカなど多国籍国である。多くの外国人は危険を察して南京を脱出したが、彼らは自主的に南京に留まり、難民救済に奔走したのである。ラーベも勤務先のドイツ・シーメンス社から退避要請が出ていたが、それを断って委員長の重責を全うした。外国人だからといって、安全の保証はない。実際、多くの委員会メンバーが日本軍の暴行に遭い、危機一髪の毒水を浴びる思いの行動であった。本書には、その感動的な経緯が自己を飾ることなく記されている。その場にいれた中国人も一組團からの命令、わが中国政府からの要請があったわけでもないのに、自己犠牲と人類救済の精神を情しむことなく発揮した」と絶賛している。

本書はナチス党員が書いた日記であるという点でも、話題を呼ぶであろう。ドイツ版の編集者も、ヒトラーとラーベの関係を解説している。彼は帰国後にヒトラーへ南京の悲惨

な現実を報告したが、皮肉にも逆襲（げきりん）にあふれた。ただ、悲惨な現実を報告する勇気をもったナチス党員がいたことは、特記すべきである。ナチス党員にもかかわらずラーベは多くの中国人を救った。だから「中国のシンドラー」と呼ばれるのも当然である。

Japan can't advance if it doesn't change

This is the 60th in a series of articles by 100 prominent Japanese and foreign opinion leaders on issues facing Japan to mark the centenary of the Meiji Restoration.

By GEBHARD HUELSCHER
Wouldn't it have been nice to have Japan's Crown Prince and Crown Princess attend the funeral for Princess Diana in London?

It would have shown the world that Japan cares and that its Imperial Family really felt as close to the British Royal Family as official statements claim. Instead, it was decided to have Japan's ambassador to London attend.

What a missed PR opportunity for Japan!

Most probably the decision was made on the advice of the bureaucrats from the Imperial Household Agency because



there was no precedent to justify the journey.

Discussing the Imperial Family is generally frowned upon by the more respectable among Japan's mass media. Preferably, such things are left to certain weeklies and so-called wide shows on television.

But there are some aspects of Japan's emperor system that, I believe, deserve open and responsible public debate because this could greatly influence the future course of this country.

Example 1: When Princess Kiko gave birth to her second daughter in December 1994 this happy event provided an excuse for certain weeklies to speculate about "increased pressure" on the Crown Princess to produce a future heir to the throne. Of course, one could also take the opposite view and argue, since it was a girl -- apparently the eighth in a row for the Imperial

Family -- the pressure on the Crown Princess should have lessened because princesses, according to the Imperial Household Law (Koshitsu Tempun), are excluded from accession to the throne.

If anything, pressure should be increased on the po-

litical parties of Japan to review and change this anachronistic law to make it comply with one of the basic tenets of the postwar Constitution -- that men and women are equal before the law. I was always puzzled why Takako Doi, an expert on constitutional law, did not take the

initiative to have the discriminatory clause stricken from the Koshitsu Tempun while she was head of the Socialist Party of Japan.

When I asked her directly, well after she had been elected Speaker of the Lower House, Doi referred me to Socialist Upper House member Manae Kubota, who had raised the issue at a committee meeting of the Diet's second chamber. (Good for her!) But that didn't result in any change. So Doi, now back in politics as the chair of the Social Democratic Party, is free to take up the issue herself.

100 YEARS, 100 VIEWS

If no party has the guts to challenge the traditionalists at the Imperial Household Agency, who stubbornly defend the current restrictions on succession to the throne, maybe the female members of the Diet could band together across party lines and jointly sponsor a bill to change the Imperial House-

hold Law.

I am sure they would get support from many of their male colleagues, including some unlikely ones like Ichir Ozawa.

When I questioned the leader of Shinshinto, the largest opposition party, on his view about an empress he replied "Why not? We have had them in the past."

At least one current Cabinet member, Junichiro Koizumi has expressed his willingness to support such a change of law. And even Prime Minister Ryutaro Hashimoto seems willing to agree "if the majority of the people want it."

In fact, there have been no less than 10 empresses -- almost one for every 10 emperors -- and that does not include the Sun Goddess. The most recent empress was Go Sakuramachi, the 17th Ten no by the traditional count who followed her brother Mo

CONTINUED ON PAGE 4

'97 10/11 Japan Times

Japan can't advance if it doesn't change

CONTINUED FROM PAGE 1

mozeno upon his death in 1762 and abdicated in favor of Mozeno's son in 1770.

Until 1869, when the first Imperial Household Law was promulgated together with the Meiji Constitution, it was legally possible for women to ascend the throne. The Meiji Constitution was dumped after the war and a new Imperial Household Law was enacted in 1947. The restriction of succession to male heirs was maintained in spite of loud demands for its abolition at the time.

All it takes to change that law is a simple majority of the votes in both houses of the Diet. There also is a precedent for a postwar change in the law. So what is holding back Japan's politicians? Why don't even the female Diet members start moving on the issue?

Basically, I think, it is a lack of leadership and lack of a sense of direction, but also hesitation to touch controversial issues: Japan's politicians behave more like bureaucrats. Without this change to the Imperial Household Law the process of giving the women of Japan equal rights remains incomplete. Without it, Japan's modernization is incomplete.

Example 2: Talking of modernization, isn't it about time to take another look at the way the emperors are counted? Is it really acceptable in a modern nation, administered by a government supposedly based on the principles of law and rationality, to refer to the present monarch in government publications as the 125th Emperor of Japan?

A commission of experts from various fields should be created to examine the question where mythology ends and where the history of the Imperial Family begins. One way to find out the truth would be to allow examining one or two of the tumuli associated with the early emperors such as the Suifu Tenno-ryo in Nara, Suifu being traditionally counted as the 10th emperor of Japan and the first about whom historical evidence seems to exist.

Example 3: More than half a century after the end of the Pacific War and almost eight years after the death of the Emperor Showa it should be possible to address in a detached but honest manner one of the most troubling questions of postwar Japan: Does -- and if so to what extent -- the last emperor share responsibility for the war?

This is the starting-point and the crux of the whole debate -- or rather nondebate -- on how Japan should face up to its recent history. Without a convincing answer to this question the war chapter will remain painfully open, both for Japan and for her neighbors; any hope that they will forget the issue is futile.

It may have been convenient during the U.S. Occupation to keep the emperor in place when the GHQ ruled Japan. But by doing so the chance was missed to make a clear cut between Japan's "unfortunate past" and the new beginning after the war. This ambiguity has allowed the unrepentant and the incorrigible to regain considerable influence over postwar Japan and to poison the relations of the "new Japan" with her neighbors.

Japan will continue to suffer the consequences as long as it tries to run away from its own history. Nobody is all good, nobody is all bad. Only when Japan genuinely accepts also the less pleasant aspects of its past will it be considered a mature modern nation that can be trusted.

Accepting that past implies, I believe, an obligation to create conditions that would make it extremely difficult, if not outright impossible, for Japan to again try subjecting her Asian neighbors to colonization or military aggression. A functioning democratic system is, of course, the most effective brake against this kind of adventurism.

But it is not enough just to have democratic institutions. People also have to be made aware of the dangerous temptations of power and of everybody's shared responsibility to resist the abuse of power.

Already in school the young must be taught what went wrong in the past and why and how a repetition can be prevented. While there have been some improvements in the way Japan's recent history is presented in schoolbooks, they are still woefully short on detail, analysis and evaluation.

This is not just a matter of using this or that word to describe a particular act of war or certain inhuman behavior. The whole approach is completely insufficient.

And it produces the strange result that Japanese educated under the postwar system don't know very much about what their fathers and grandfathers did to other Asian countries and peoples while the children and grandchildren of the victims are being taught in great detail what happened to their loved ones, to their villages or cities at the hands of the Japanese.

Individual Japanese, when confronted with this gap, tend to react like any decent human being would: They usually feel ashamed about their lack of knowledge and want to make some gesture of goodwill.

And more determined individuals -- like former history professor Saburo Ienaga in his court battle against the Education Ministry, concluded recently after 32 years -- fight for corrections in the education system.

The problem, therefore, is not "the Japanese" but a narrow-minded and short-sighted education policy that deliberately restricts the teaching materials about Japan's "unfortunate past" to the minimum the Education Ministry can get away with.

Against this background it is to be appreciated that the current education minister and his predecessor have come around to defending the mentioning of forced prostitution at Japanese military brothels in new schoolbooks for use in middle schools.

Some rightist revisionists are demanding, for various reasons, that all references to "military comfort women" should be eliminated. Some of

these revisionists consider any mention of this issue in schoolbooks "masochistic," others deny that there was any such forced prostitution because there is supposedly not enough proof that these women were forcibly taken to military brothels, while others claim these women were nothing but prostitutes because they were paid some money for their "services."

This last opinion, expressed by a member of the Diet, shows such cynical disregard for the feelings of violated women that one wonders how that man ever got elected.

Regarding the denial of proven force, let it suffice to say that even if some of these women were lured by false promises of decent work they were certainly not allowed to leave once they discovered what kind of "work" they were expected to do, and if they refused to comply they were beaten or otherwise forced to submit; many were mutilated, some even killed in the process. Undoubtedly this also constituted forced prostitution.

As to the masochism argument, it amounts to no more than trying to run away from unpleasant truths. That is childish behavior at best. If the pride of these people as Japanese depends on denying or hiding facts of history which apparently even they consider dishonorable then their's is a very shallow and immature kind of pride indeed.

It is sad that so much time and energy had to be spent just to get the Japanese public to more or less accept the truth. In the process, the surviving victims were almost forgotten. It took the Japanese government 50 years to make at least some amends. What Japan is offering through its Asian Women's Fund is a far cry from proper compensation for the degradation and violation suffered by these women.

Still, if some of them accepted this "consolation money" anyway, who could blame them for wanting to get some relief for the remaining years of their lives -- at least the money came "from Japan." But I do admire the pride of those victims who will not

take anything except proper compensation through official channels.

That the Japanese government tried to avoid just this and keep up the pretense that this is "private" money shows how much Japanese politics is still dominated by narrow bureaucratic thinking -- namely, to avoid accepting responsibility by all means -- as opposed to political leadership.

Just imagine how different Japan would be looked at -- and respected -- if the Diet had enacted a law granting these old ladies modest pensions so that they could spend the rest of their lives free from financial worries.

But then, how can you expect Japan to be magnanimous to foreigners when it is so bureaucratic and tight-fisted even toward some Japanese war victims. I am referring to the treatment of "war orphans" left behind in China in 1945, usually as small children.

From time to time a group of these people are invited to Japan. Here they have to go through the painful process of trying to locate some relatives if they want to stay in this country for the rest of their lives. Why can't the government accept all of these people so long as they can prove their Japanese descent in some way and desire to move to Japan? After all, there are only between 5,000 and 6,000 war orphans surviving in China.

Germany last year alone took in almost 178,000 people of German descent, mostly from the territory of the former Soviet Union. Is it too much of a burden for Japan to look after a few thousand of their kind? "The Japanese are only kind to dogs," the Asahi Shimbun quoted one bitter war orphan as saying. Well, I am not so sure about the kindness to dogs in Japan. But I do find the indifference of the government and much of the public to the fate of these war orphans appalling.

Gebhard Huelscher is the Far East correspondent of Süddeutsche Zeitung, Munich, Germany, and 30-year resident of Japan.

"100 Years, 100 Views" is available on The Japan Times home page at <http://www.japantimes.co.jp>

Women take job bias fight abroad

Group tells ILO, U.N. of Japan's misleading statistics, inequities

10/12/97 Japan Times

By SALEM HICKS
Regional correspondent

OSAKA — Determined to bring attention to the unfair working conditions faced by many women in Japan, an independent group recently went to Europe to present reports of sexual discrimination.

The Working Women's Network, an Osaka-based group, briefed such bodies as the International Labor Organization and the United Nations Human Rights Committee on current lawsuits by women against their employers and gave detailed data on working conditions.

The group also criticized Tokyo government officials and Rengo (the Japanese Trade Union Confederation) for releasing misleading and inaccurate portrayals of women's working conditions.

"Some ILO officials whom we met told us that they wanted data like the ones we submitted but couldn't use them as formal documents because our group is not a labor union," said Shizuko Koedo, a member of WWN who joined the trip last month.

A 1996 report submitted to the ILO by the Japanese government said that women earned approximately 80 percent as much as their male counterparts for similar work in 1994.

However, the disparity is much greater, because the gap widens with the worker's age, according to wage data compiled by the Association of Women Working for Trad-

ing Companies, which was included in the WWN's reports to the ILO.

The association's findings in 1994 show that salaries for women at trading firms stood at 80 percent of males at age 25, 65 percent at age 30, 55 percent at age 35 and a mere 52 percent at age 45.

At Nissho Iwai Corp., a leading general trading firm, an average 45-year-old female employee earned 53 percent as much as her male coworkers in 1983, but the figure fell to 51.7 percent in 1994, despite the enactment of the Equal Employment Opportunities Law in 1986, according to the association.

Two of the 12 Japanese members who visited the ILO last month also explained their lawsuits against their employers, two Sumitomo group companies, for alleged sexual discriminatory salary scale and promotion systems in violation of the 1986 law.

While the government has stated that "fewer years of experience and a lower academic background" accounted for the women's lower wages, the group insists that company labor management policies force women to retire at an early stage of their career.

According to the WWN report, the average length of service for women at nine major trading firms grew from 8.3 years in 1980 to 12.1 in 1988, and the percentage of new female employees with university degrees rose from 50.2 percent in 1980 to 70.2 per-



MEMBERS of the Working Women's Network greet Talma Khan (right), chairwoman of the United Nations Committee on the Elimination of Discrimination Against Women, at the U.N. in Geneva. PHOTO COURTESY OF THE WORKING WOMEN'S NETWORK

cent in 1992. However, female employees on the management track accounted for a mere 1.5 percent of the total.

The ILO concurred with WWN that one of the main reasons for the differential between men and women working at private enterprises in Japan is the two-track employment system — men are hired on a managerial course while women are employed on a clerical course.

The two-track system, mentioned in the 1986 law, is used by administrations to conceal discrimination against women by claiming that the disparity in wages is caused by job difference, not gender discrimination.

members said.

Koedo said job analysis and assessment based on job content need to be carried out by an impartial assessment agency, not by the companies themselves.

Last year, the ILO Committee of Experts on the Application of Conventions and Recommendations of Treaty 100 suggested to the Japanese government that "measures be taken to introduce systems which enable an objective appraisal of jobs."

"ILO officials told us to send any court decisions pertaining to gender discrimination in Japan, as they are given a lot of weight by the ad-

"Even lower level court decisions are viewed as being important at the ILO and they told us it was not necessary to translate the documents.

"Nobody (outside Japan) knows about the two-track system or about wage discrimination in Japan," she said. "We know pressure from overseas is important to the Japanese government. That is why we went to Geneva. We have a responsibility to change the situation for young workers."

The group also plans to attend a symposium on labor issues held by the European Union and Japan's Labor Ministry in Brussels in Janu-

海外児童買春を規制

自民党、臨時国会に法案提出へ
児童ポルノ製造・販売も禁止

「ナイーヴ」な子供
「ナイーヴ」な子供
「ナイーヴ」な子供

法案の概要が20日までに明らかになった。初めて海外での買春行為に法的網をかけ、これまで日本だけが「野放し」に批判されていた児童ポルノの製造・販売を禁止する。「援助交際」の名の下で行われている児童買春も法律で規制されることになる。29日開会の臨時国会に議員立法で提出する予定。(3面に解説、社会面に関連記事)

法案は「児童の商業的性的搾取及び性的虐待の禁止に関する法律案(仮称)」で、日本には海外での買春行為そのものを取り締まる法律はなく、今年8月、与党3党による「プロジェクトチーム」が発足し、具体的な検討を続けてきた。

3党がこれまでに規制の対象とすることで合意した点

【坂口 佳代】

のは、児童買春や児童を被写体としたポルノの製造・販売▽性的な目的の人身売買▽の3項目。いずれも国外犯にも適用。量刑は刑法など関係条文に準じる。

保護対象となる児童の年齢は児童福祉法と同じ18歳未満とする方向。現金など利益提供を伴わない性的虐待▽コミックなどの児童ポルノの規制――などの取り扱いは最終的詰めを怠っていない。

日本の刑法では、13歳未満の児童に対する強制わいせつ、強かんは強行や脅迫がなくとも処罰の対象となり、国外犯にも適用される。しかし現行法で告訴期間が6カ月と短く、13歳以上の児童の場合は強行、脅迫を要件としており、立証できないケースは処罰の対象にならないケースは処罰の対象にならない。法案は強行、脅迫を要件とせず、児童に対する買春行為を処罰の対象とし、告訴期間も6カ月よりも長くする方針。

【解説】 与党3党が検討している児童買春等を規制する法案は、児童に対する性的虐待は犯罪であり、児童は被害者であることが明確に打ち出された。これまで日本では児童が性を売ることとは非行とみなされるなど被害者側にも問題があるとする見方が一般的だった。しかし、法案は児童の人身売買を伴うもの、買春行為に加害者として処罰するもので、大人たちの責任が厳しく問われることになりそう。

法案作成のきっかけは外圧だった。1990年代に入り、欧米、アジア各国は次々と法整備を行った。例えば米、韓では児童ポルノの製造から販売、所持までを禁止した。しかし、日本政府は「現行法で対応できる」として、昨年8

国際的批判高まり

プライバシー介入の恐れも

児童買春
処罰法案

月、スウェーデンで開かれた「児童の商業的性的搾取に反対する世界会議」でも、新法制定や法改正には触れなかった。

「日本だけが何もしていない」という国際的な批判の高まりの中、国内でも弁護士や非政府組織(NGO)が強かん、強制わいせつ罪が親告罪で、告訴期間が6カ月と短い点など、現行法の不備を指摘。新たな法整備の制定を訴えてきた。

法案はようやく国会に提案される見通しとなったが、その内容についてはさらに議論すべき点は多い。国家権力のプライバシーへの介入の心配はないのか。児童ポルノの「わいせつ」をどう定義するのか。立法作業に当たる議員側も、問題点を明示して国民に

法執行の体制整備を
阿部浩己・神奈川大助教授
(国際法)の話 法案は児童買春を容認しないという国として

の責であり、買春容疑社会の価値体系を要する点で意義は大きい。外国との捜査共助など法執行の体制を整備することも大切だ。

【坂口 佳代】



児童買春禁止を訴えるポスターを手にするタイのラダフ・ウォンシリウォン下院議員(バンコク市内で)